

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
9月商業動態統計 (速報、10/31) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+5.8% (+7.0%) 前年比+4.5% (+6.0%)	9月の小売業販売額は前年比+5.8%と、19ヵ月連続の増加。業種別にみると、気温上昇の影響で織物・衣服・身の回り品が減少したものの、価格が上昇している燃料や飲食料品を中心に幅広い業種で増加。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は前年比+4.5%と、24ヵ月連続の増加。内訳をみると、百貨店が同+9.4%、スーパーが同+2.8%とプラス。
9月鉱工業指数 (速報、10/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 10月見込み 11月見込み 経済産業省先行き試算値 10月見込み	前月比+0.2% 前月比+0.4% 前月比▲1.1% 前月比▲1.1% 前月比+3.8% 前月比▲2.9% 前月比+1.1%	9月の鉱工業生産指数は前月比+0.2%と、3ヵ月ぶりの上昇。前月に一部企業の工場稼働停止の影響を受けて減産となった反動や需要の回復を受けて自動車が増産となったほか、全15業種中9業種で増産。経済産業省は、基調判断を「生産は一進一退で推移している」に据え置き。 生産予測調査では、10月が前月比+3.8%の増産、11月が同▲2.9%の減産予定。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値は、11月は同+1.1%の増産見込み。
9月労働力調査 (速報、10/31) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 9月一般職業紹介状況 (10/31) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	2.6% 177万人 前月差▲8万人 1.29倍 前月差±0.00ポイント 2.22倍 前月差▲0.11ポイント	9月の完全失業率は、2.6%と前月から▲0.1%低下。完全失業者数は前月から▲8万人減少。 9月の有効求人倍率は1.29倍と前月から横ばい。先行指標とされる新規求人倍率は、2.22倍と前月から▲0.11ポイント低下。新規求職申込件数は前月比▲1.0%、新規求人数は同▲5.7%と減少。新規求人数を産業別でみると、宿泊業、飲食サービス業では前年比で高い伸びが持続している一方、製造業や建設業を中心に幅広い業種で減少。
9月住宅着工統計 (10/31) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 9月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲1.5% 前月比▲9.3% 前月比+4.8% 前月比▲2.0% 80.0万戸 前年比▲2.0% (▲11.5%)	9月の新設住宅着工戸数は、前月比▲1.5%と2ヵ月ぶりの減少。貸家が同+4.8%増加したものの、持家が同▲9.3%、分譲住宅が同▲2.0%と減少。季節調整済年率換算値は80.0万戸。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比▲2.0%と8ヵ月連続の減少。用途別にみると、製造業用や情報通信業用で増加したものの、金融業、保険業用や不動産業用の減少が全体を下押し。
10月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、11/1)	前年比+13.1% (+11.8%) (軽自動車含む)	10月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) は前年比+13.1%と14ヵ月連続の増加。内訳をみると、普通乗用車 (除く貨物車) が同+30.7%、軽自動車と同+9.3%と増加。

※ 〈 〉 は前月の前年比

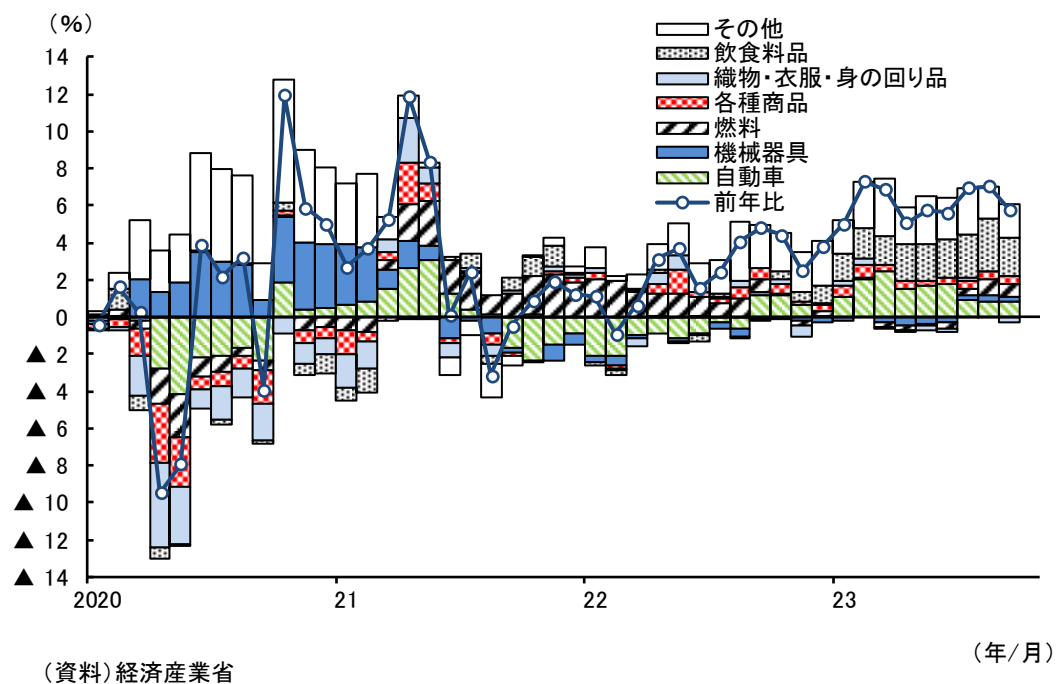
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 景気は緩やかに回復。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかな回復が続く見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、高水準の企業収益を背景に設備投資も増加する見込み。さらに、供給制約が緩和した自動車やインバウンド需要を中心に輸出も持ち直す見通し。

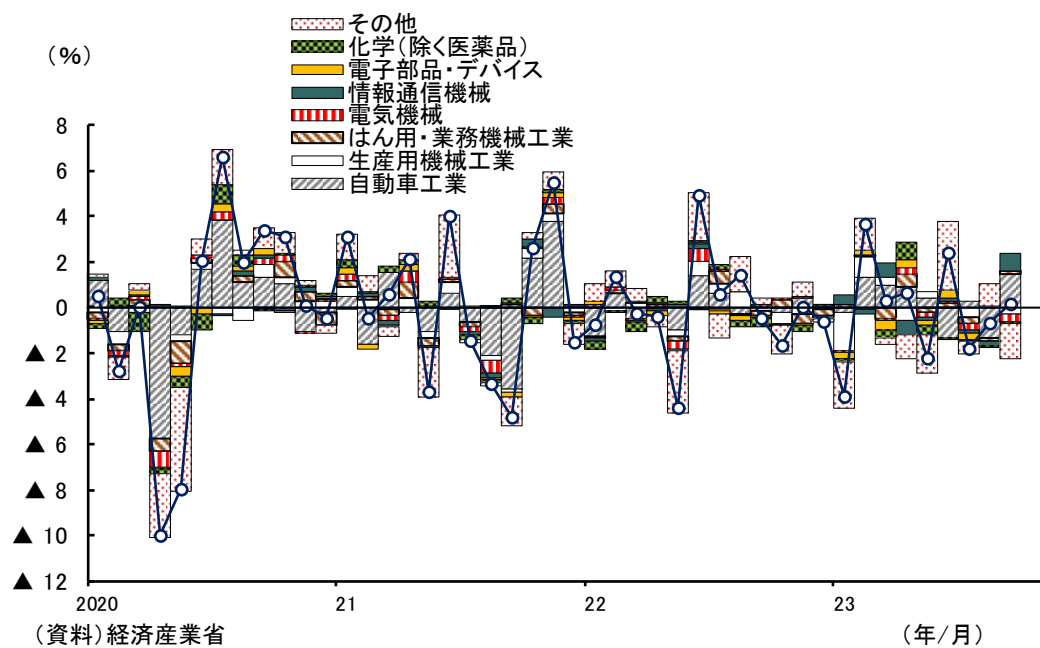
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
11/7 (火)	9月 家計調査 9月 毎月勤労統計	総務省 厚生労働省
11/8 (水)	9月 景気動向指数	内閣府
11/9 (木)	9月 国際収支 10月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
11/10 (金)	10月 マネーストック	日本銀行

(図表1)小売業販売額(前年比)



(図表2)鉱工業生産(季節調整値、前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/11/2

	2022年度	2023年		2023年			
		4～6	7～9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(▲ 0.3)	< 1.4> (1.0)	<▲ 1.3> (▲ 3.7)	<▲ 1.8> (▲ 2.3)	<▲ 0.7> (▲ 4.4)	< 0.2> (▲ 4.6)	
鉱工業出荷指数	(▲ 0.1)	< 1.6> (1.0)	<▲ 1.2> (▲ 2.3)	<▲ 1.8> (▲ 1.7)	<▲ 0.3> (▲ 2.8)	< 0.4> (▲ 2.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.3)	< 1.9> (5.9)	<▲ 1.9> (0.4)	< 0.6> (5.7)	<▲ 1.3> (3.2)	<▲ 1.1> (0.4)	
生産者製品在庫率指数	(7.4)	< 2.8> (10.5)	<▲ 0.1> (8.0)	< 1.0> (9.8)	<▲ 1.0> (9.1)	<▲ 1.1> (5.0)	
稼働率指数(2020年=100)	107.9	107.8 < 1.1>		105.7 <▲ 2.2>	106.2 < 0.5>		
第3次産業活動指数	(2.2)	< 0.6> (1.6)		< 1.1> (2.7)	<▲ 0.1> (1.9)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	<▲ 3.2> (▲ 6.7)		<▲ 1.1> (▲ 13.0)	<▲ 0.5> (▲ 7.7)		
建設工事受注(民間)	(6.5)	(10.8)	(1.5)	(▲ 10.0)	(▲ 10.0)	(14.0)	
公共工事請負金額	(▲ 0.4)	(7.1)	(1.3)	(6.8)	(▲ 3.6)	(0.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.1 (▲ 0.6)	81.5 (▲ 4.7)	79.7 (▲ 7.7)	77.8 (▲ 6.7)	81.2 (▲ 9.4)	80.0 (▲ 6.8)	
消費支出 (全世帯、名目)	(4.5)	(▲ 0.5)		(▲ 1.3)	(1.1)		
(実質)	(0.7)	(▲ 4.2)		(▲ 5.0)	(▲ 2.5)		
(勤労者世帯、名目)	(3.7)	(▲ 1.6)		(▲ 3.6)	(▲ 3.4)		
(実質)	(▲ 0.1)	(▲ 5.3)		(▲ 7.2)	(▲ 6.8)		
百貨店売上高	(17.5)	(7.3)	(9.9)	(8.6)	(11.8)	(9.2)	
チェーンストア売上高	(1.0)	(2.6)	(3.7)	(4.9)	(3.4)	(2.8)	
乗用車登録・販売台数	(4.2)	(23.4)	(13.9)	(11.4)	(19.8)	(11.8)	(13.1)
完全失業率	2.58	2.56	2.63	2.66	2.67	2.55	
有効求人倍率	1.31	1.31	1.29	1.29	1.29	1.29	
現金給与総額 (5人以上)	(1.9)	(2.0)		(1.1)	(0.8)		
所定外労働時間 (〃)	(3.9)	(▲ 0.6)		(▲ 2.0)	(▲ 1.1)		
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.8)		(1.8)	(1.8)		
企業倒産件数	6,880	2,086	2,238	758	760	720	
前年差	900	530	653	264	268	121	
M2 (平残)	(3.1)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.4)	
広義流動性 (平残)	(3.6)	(2.6)	(2.2)	(2.3)	(2.1)	(2.1)	
経常収支 (兆円)	9.43	5.54		2.77	2.28		
前年差	▲10.72	3.19		1.88	1.60		
通関貿易収支 (兆円)	▲21.75	▲1.78	▲0.93	▲0.06	▲0.94	0.07	
前年差	▲16.17	2.82	5.38	1.36	1.85	2.17	
通関輸出 (兆円)	99.23	24.32	25.92	8.72	7.99	9.20	
(15.5)	(1.6)	(1.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.8)	(4.3)		
輸出数量	(▲ 3.9)	(▲ 5.7)	(▲ 2.5)	(▲ 3.2)	(▲ 5.2)	(0.7)	
輸出価格	(20.2)	(7.7)	(3.8)	(3.0)	(4.7)	(3.6)	
通関輸入 (兆円)	120.98	26.10	26.85	8.79	8.94	9.13	
(32.3)	(▲ 8.5)	(▲ 15.9)	(▲ 13.6)	(▲ 17.6)	(▲ 16.4)		
輸入数量	(▲ 1.6)	(▲ 3.9)	(▲ 4.8)	(▲ 4.5)	(▲ 7.2)	(▲ 2.7)	
輸入価格	(34.4)	(▲ 4.8)	(▲ 11.7)	(▲ 9.6)	(▲ 11.3)	(▲ 14.1)	
金融収支 (兆円)	9.07	4.33		2.30	2.99		
前年差	▲9.01	4.22		2.94	1.73		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.8)	< 0.7> (1.7)	< 0.6> (2.0)	< 0.6> (1.8)	< 0.1> (2.1)	< 0.1> (2.1)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2021年度		7.1	11.3	31.3
2022年度		9.5	15.1	33.2
2022/10～12	2.6	10.1	15.3	30.6
2023/1～3	0.5	8.4	8.5	13.7
4～6	▲0.2	5.0	1.5	▲7.1
7～9	▲0.1	2.9	1.9	▲13.4
2022/9	0.9	10.4	20.2	48.7
10	1.0	9.7	18.7	42.3
11	0.8	10.0	15.1	28.0
12	0.6	10.6	12.1	22.2
2023/1	0.0	9.5	9.0	17.0
2	▲0.3	8.3	9.4	15.0
3	0.1	7.4	7.1	9.4
4	0.3	5.8	1.8	▲3.7
5	▲0.7	5.1	2.0	▲5.4
6	▲0.1	4.1	0.7	▲11.7
7	0.2	3.5	▲0.5	▲14.7
8	0.3	3.3	3.7	▲11.4
9	▲0.3	2.0	2.5	▲14.0

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年度		0.1		0.1
2022年度		3.2		3.0
2022/10～12	1.2	3.9	1.2	3.8
2023/1～3	0.4	3.6	0.2	3.5
4～6	0.7	3.4	0.8	3.2
7～9	0.8	3.1	0.7	3.0
2022/10	0.6	3.7	0.6	3.6
11	0.2	3.8	0.4	3.7
12	0.2	4.0	0.2	4.0
2023/1	0.5	4.3	0.2	4.2
2	▲0.6	3.3	▲0.6	3.1
3	0.4	3.2	0.5	3.1
4	0.6	3.5	0.7	3.4
5	0.1	3.2	0.0	3.2
6	0.1	3.3	0.2	3.3
7	0.5	3.3	0.4	3.1
8	0.3	3.2	0.2	3.1
9	0.3	3.0	0.0	2.8
10				

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2023/8	0.1	2.9	0.2	2.8
9	0.1	2.8	▲0.1	2.5
10	1.0	3.3	0.7	2.7

	2022年度	2022年			2023年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I		9	8	7	1	5	9
大企業・製造		13	14	19	20	23	27
非製造		▲4	▲4	▲2	▲6	▲5	▲5
中小企業・製造		▲1	2	6	8	11	12
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(9.0)	(7.2)	(8.3)	(6.1)	(5.0)	(5.8)	
経常利益	(13.5)	(17.6)	(18.3)	(▲ 2.8)	(4.3)	(11.6)	
売上高経常利益率	6.0	8.4	5.7	6.0	6.3	8.9	
実質GDP		< 1.3>	<▲ 0.3>	< 0.1>	< 0.8>	< 1.2>	
(2015年連鎖価格)	(1.4)	(1.7)	(1.5)	(0.4)	(2.0)	(1.6)	
名目GDP		< 1.1>	<▲ 0.9>	< 1.2>	< 2.2>	< 2.7>	
	(2.0)	(1.4)	(1.1)	(1.6)	(4.0)	(5.1)	

	景気動向指数 (2020年=100)		
	先行	一致	遅行
2022/8	112.9	115.0	103.7
9	110.7	114.5	104.0
10	110.6	114.0	104.1
11	109.6	113.7	104.5
12	108.9	113.4	104.5
2023/1	108.0	111.5	105.2
2	108.8	114.2	104.8
3	108.0	114.2	105.0
4	108.0	114.4	105.4
5	109.0	114.7	106.6
6	108.8	115.6	106.5
7	108.2	114.2	105.7
8	109.2	114.6	105.9

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社